

(参考)

2023年度行政評価シート（一般会計）

①行政コスト計算書

(単位:百万円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A			A	B	B-A
行政費用	人件費	20,086	20,020	20,189	169	地方税	68,648	70,395	71,515	1,120
	うち時間外勤務手当	845	805	834	29	保険料	0	0	0	0
	物件費	26,817	30,651	27,911	△ 2,740	国庫支出金	49,112	43,845	39,469	△ 4,376
	維持補修費	2,072	2,465	2,991	526	都支出金	22,080	23,029	23,667	638
	扶助費	59,428	59,458	62,245	2,786	分担金及負担金	673	668	623	△ 45
	補助費等	23,053	19,074	22,871	3,798	使用料及手数料	3,261	3,316	3,353	37
	繰出金	15,890	16,982	18,238	1,256	その他	22,424	23,245	23,882	638
	減価償却費	5,679	7,251	7,322	72	行政収入 小計(a)	166,199	164,497	162,508	△ 1,989
	不納欠損引当金繰入額	13	18	62	44	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	10,464	5,899	△ 3,355	△ 9,254
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,697	2,680	4,034	1,354	金融収支差額 (d)	△ 357	△ 318	△ 279	39
	行政費用 小計 (b)	155,735	158,599	165,863	7,264	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	10,107	5,581	△ 3,634	△ 9,215
	特別費用 (g)	5,451	945	371	△ 574	特別収入 小計 (f)	4,494	186	37	△ 149
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 957	△ 759	△ 334	425	当期収支差額 (e)+(h)	9,150	4,822	△ 3,968	△ 8,790	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員期末勤勉手当 36.3億円 常勤職員時間外勤務手当 8.3億円 会計年度任用職員報酬 29.7億円 会計年度任用職員期末手当 4.8億円 など	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業委託料 0円 集団接種会場運営管理委託料 2.1億円 各施設光熱水費 12.5億円 など
主な増減理由	勤勉手当が0.1か月分増額されたことに伴い、常勤職員期末勤勉手当が0.5億円増加。常勤職員の時間外勤務手当が0.2億円増加。会計年度任用職員の報酬が0.7億円増加。会計年度任用職員の期末手当が0.1億円増加。	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業の委託料が12.8億円皆減。新型コロナウイルス予防接種の集団接種会場実施規模の縮小により、会場運営・医療事務などの委託料が10.5億円減少。電気料単価が下がったこと等により各施設の光熱水費が3.7億円減少

勘定科目	扶助費	補助費等
決算額の主な内訳	物価高騰対策給付金 30億円 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金11.9億円 障害者自立支援給付金等 111.4億円 民間保育所運営事業 88.1億円 など	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 40億円 物価高騰対策事業者補助金 5.7億円 生活援護費国庫支出金返還金 7.5億円 など
主な増減理由	物価高騰対策支援給付金が30億円皆増。電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金が11.9億円皆増。障害福祉サービスの利用者の増加などにより障害者自立支援給付金が6.2億円増加。幼稚園の新制度移行及び単価改正等により民間保育所運営事業が6.2億円増加。	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金が40億円増加。物価高騰対策事業者補助金が5.7億円増加。生活援護費国庫支出金返還金が1.8億円増加。

勘定科目	国庫支出金	都支出金
決算額の主な内訳	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金6.5億円 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金 0円 非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金 0円 など	保育環境改善等事業費補助金 3.8億円 東京都多子世帯負担軽減事業費補助金 5.1億円 とうきょうママパパ応援事業費補助金 1.9億円 など
主な増減理由	新型コロナウイルスワクチン接種者の減少により新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が33.3億円減少。電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金が26.1億円皆減。住民税非課税世帯等臨時特別給付金の事業終了により12.1億円皆減。	児童の安全対策等の実施により保育環境改善等事業費補助金が3.5億円増加。保育料第2子以降無償化により東京都多子世帯負担軽減事業費補助金が1.7億円増加。出産・子育て応援給付金の追加により、とうきょうママパパ応援事業費補助金が1.1億円増加。

③貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	1,636	1,520	△ 116	流動負債		9,029	9,698	669	
	不納欠損引当金	△ 450	△ 465	△ 15	還付未済金		37	31	△ 6	
	その他の流動資産	21,395	17,097	△ 4,298	地方債		7,411	7,850	439	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	437,599	435,846	△ 1,753	賞与引当金		1,555	1,792	237
		土地	300,230	302,810	2,580	その他の流動負債		26	26	0
		建物(取得価額)	232,105	233,867	1,762	固定負債		98,477	95,559	△ 2,918
		建物減価償却累計額	△ 109,089	△ 115,038	△ 5,948	地方債		83,238	79,002	△ 4,236
		工作物(取得価額)	21,159	21,887	728	退職手当引当金		15,214	16,558	1,344
		工作物減価償却累計額	△ 6,808	△ 7,682	△ 874	その他の固定負債		26	0	△ 26
	無形固定資産	2	2	△ 0	負債の部合計		107,507	105,258	△ 2,249	
	インフラ資産	有形固定資産	1,070,358	1,072,238	1,880	純資産		1,452,855	1,455,372	2,517
		土地	938,861	939,907	1,046					
		工作物(取得価額)	142,314	143,562	1,248					
工作物減価償却累計額		△ 10,817	△ 11,231	△ 414						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	5,214	7,877	2,663	純資産の部合計		1,452,855	1,455,372	2,517		
その他の固定資産	24,609	26,517	1,908	負債及び純資産の部合計		1,560,362	1,560,630	268		
資産の部合計		1,560,362	1,560,630	268						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(インフラ資産)
決算額の主な内訳	町田市バイオエネルギーセンター 278.7億円 町田市庁舎 139.5億円 など	道路用地 9,363.7億円 など
主な増減理由	大地沢自然交流サイト改修工事により、17.6億円増加。 ふれあい桜館改修工事により、16.7億円増加。	供用開始告示に伴う土地(事業用資産)から土地(インフラ資産)への振替等により、10.9億円増加。

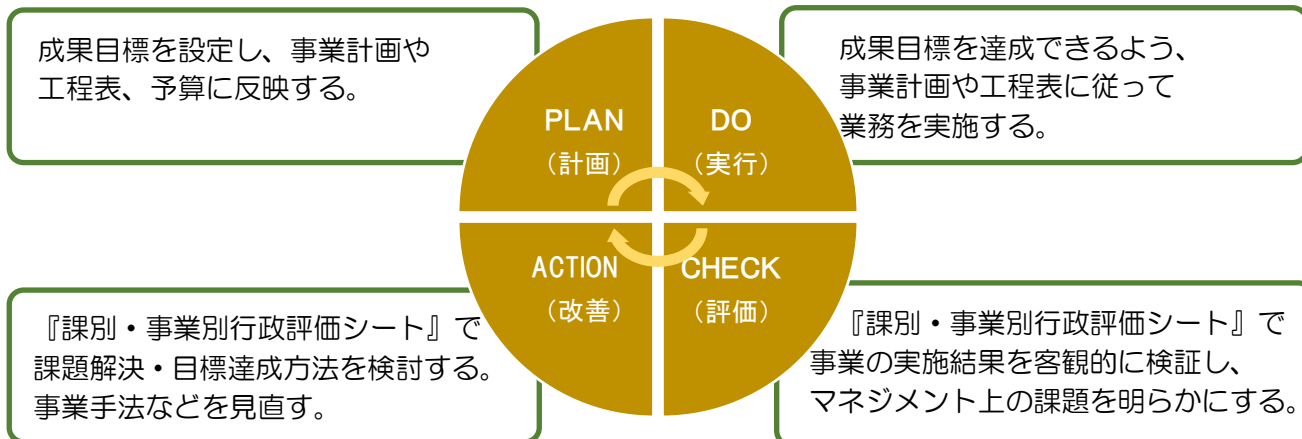
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	162,585	社会資本整備等投資活動収入	9,478	財務活動収入	3,614
行政サービス活動支出	157,339	社会資本整備等投資活動支出	14,946	財務活動支出	7,437
行政サービス活動収支差額(a)	5,246	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 5,467	財務活動収支差額(c)	△ 3,823
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 4,045
				一般財源充当調整額	4,045

新公会計制度を活用した予算編成について

町田市は、2012年4月から市町村としては全国で初めて、日常の会計処理の中で複式簿記を行う新公会計制度を導入しました。新公会計制度による行政サービスの見える化と、予算編成を含むPDCAサイクルの実施により、市民サービスの向上を図っています。



2023年8月に公表した『令和4年度（2022年度）町田市課別・事業別行政評価シート』で検討した、課題解決・目標達成に向けた今後の取り組みを実現できるように、2024年度当初予算に反映しました。反映した件数・金額は以下のとおりです。

区分	予算に反映させた取り組み	件数	予算拡充 (増額分)	予算見直し (減額分)	予算反映額
1	成果向上に向けた取組強化	91件	5,356,147千円	353,502千円	5,709,649千円
2	行政運営の見直し	16件	158,760千円	17,886千円	176,646千円
3	歳入確保	6件	41,976千円	9千円	41,985千円
	予算反映額 合計	113件	5,556,883千円	371,397千円	5,928,280千円

予算編成に反映させた主な取り組みについて、3つの区分ごとに紹介します。

区分	担当課	課題解決、目標達成に向けた取り組み内容	成果指標	2024年度 目標	2023年度 実績見込	2022年度 実績	取組項目	2024年度 予算額 (千円)	2023年度 予算額 (千円)	予算 反映額 (千円)
1	デジタル戦略室	◆市民が、スマートフォン等で、いつでも、どこでも、簡単に手続きが行えるよう、オンライン行政手続のラインナップを拡充します。	オンライン化した手続累計件数	425	350	275	・システム使用料(オンライン行政手続サービス賃借) ・システム保守点検委託料(オンライン申請様式作成支援等)	30,329	19,813	10,516
2	総務課	◆各課が定期的に作成している印刷物について、削減目標を設定し、必要性の再確認、電子化、ページ数や作成部数の見直しなどを求めています。					委託料	8,453	10,313	1,860
3	道路管理課	◆駐輪場への自販機設置やシェアサービス型の小規模駐輪場の設置による財源確保に取り組めます。					収益還元金	533	150	383

巻末用語解説（50音順）

いじほしゅうひ
維持補修費

道路、公共施設などの効用を保全するために支出する修繕料などです。

いっばんかいけいくりのいれきん
一般会計繰入金

特別会計が行政サービス活動及び一般会計繰出金の財源として一般会計から繰り入れた額です。

いっばんかいけいくりのだしきん
一般会計繰出金

特別会計が行政サービス活動の財源として一般会計に繰り出した額です。

いんぷらしきん
インフラ資産

道路、橋梁、下水道の固定資産です。これらと一体となって機能する資産を土地、建物又は工作物に分類して計上します。

かんぷみさいきん
還付未済金

過誤納金のうち当該会計年度末までに支払が終了しなかったものです。

キャッシュ・フロー
（行政サービス活動）

町田市が直接行政サービスを行うために要した現金支出、税金、国庫支出金、都支出金、業務収入、金融収入等の現金収入です。

キャッシュ・フロー
（財務活動）

外部からの資金の調達及びその償還に係る現金収入及び支出です。

キャッシュ・フロー
（社会資本整備等投資活動）

固定資産の取得及び売却、その財源としての国庫支出金等の受入、貸付金、出資金等の投資の取得などの現金収入及び支出です。

ぎょうせいこすとけいさんしょ
行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における町田市の行政活動の実施に伴い発生した「費用」を発生主義により認識し、その「費用」と財源としての「収入」との対応関係、及びその両者の差額を明らかにすることを目的として作成します。

ぎょうせいしゅうしきかく
行政収支差額

行政サービスを提供するのにかかる経常的なコストを表します。行政収入の合計から行政費用の合計を控除して算出します。

きんゆうしゅうしきがく
金融収支差額

金融収入と金融費用の差額です。金融収入は、受取利息及配当金です。金融費用は、公債費（利子）です。

げんかしょうぎやくひ
減価償却費

時間の経過による固定資産の価値の減少を表現したコスト項目です。

けんせつかりかんじょう
建設仮勘定

建設又は製作途中にある有形固定資産及び無形固定資産を取得するために要した支出の累計額です。

じゅんしさん
純資産

貸借対照表における資産総額と負債総額の差額です。

しょうよ たいしよくてあてひきあてきん
賞与・退職手当引当金
くりいれがく
繰入額

「賞与引当金」の当期発生額及び「退職手当引当金」の当期発生額です。

しょうよひきあてきん
賞与引当金

職員に支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち当期の負担相当額です。

じんけんひ
人件費

給料、職員手当、共済費等です。

たいしやくたいししょうひょう
貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における町田市の資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成します。貸借対照表の構成としては、左側に資産を、右側に負債及び純資産を表示しています。

たいしよくてあてひきあてきん
退職手当引当金

在職する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額です。

つうじょうしゅうしきがく
通常収支差額

行政サービスを提供するにあたり、資金調達コストまで加味して経常的にかかるコストを表します。行政収支差額と金融収支差額の合計です。

とうきしゅうしきがく
当期収支差額

当期にかかったすべてのコストを表します。通常収支差額と特別収支差額の合計です。

とくべつしゅうしきがく
特別収支差額

経常的でなく、当期特有の事情でかかったコストを表します。
特別収入から特別費用を控除して算出します。

とくべつしゅうにゅう
特別収入

固定資産売却益、有価証券及出資金の売却益、引当金の当期取崩益等です。

とくべつひよう
特別費用

固定資産売却損、固定資産除却損、有価証券及出資金の売却損等です。

ふじょひ
扶助費

生活扶助や医療扶助等、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、町田市から被扶助者に対して直接支給される経費です。

ぶっけんひ
物件費

委託料、役務費、需用費、使用料及び賃借料等です。

ふのうけっそんがく
不納欠損額

当期に不納欠損処理（何らかの理由で徴収が行えず、今後も徴収の見込みがたたないため、その徴収を諦める処理）を行った未収金のうち、不納欠損引当金を超える分等です。

ふのうけっそんじっせきりつ
不納欠損実績率

不納欠損額の合計を滞納繰越収入額の合計と不納欠損額の合計の和で除した割合です。

ふのうけっそんひきあてきん
不納欠損引当金

未収金のうち、回収することができないと見込まれる金額です。未収金に不納欠損実績率（決算年度を含む5ヵ年分）を乗じて算出します。

ふのうけっそんひきあてきんくりいれがく
不納欠損引当金繰入額

「不納欠損引当金」の当期発生額です。

ほじょひどう
補助費等

他会計、他団体、公営企業等に対する負担金、補助金及び交付金等のうち、町田市の資産の形成につながらないものです。

みしゅうきん
未収金

年度末における調定額と収入額との差額です。「調定」とは、収入の原因、債務者、金額等を調査し、決定する行為であり、この「調定」の段階で「収入」を認識します。

むけいこていしさん
無形固定資産

公有財産のうち地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産及びこれらに準ずる権利です。

ゆうけいこていしさんげんかしょうぎやくりつ
有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。